

新年のご挨拶



サステナブルな魅力ある 建設産業に向けて

東京土木施工管理技士会 会長
五洋建設株式会社
代表取締役社長

清水 琢三

2026年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆さんには、日頃より、当会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。当協会は土木技術者の技術力を高めるとともに、社会的地位向上及び資質の向上を図ることを目的に1996年に設立され本年で設立30周年を迎えます。これまで当協会を支えていただいた皆様に心より御礼申し上げます。

このところ地震・津波・豪雨及び高潮・高波災害等の自然災害が全国で激甚化・頻発化しています。豪雨や高潮災害の激甚化には気候変動問題による海面上昇、気象変化が大きく影響しています。加えて、昨年1月に発生した下水道管路施設の破損による道路陥没事故に代表されるように、道路や下水道等のインフラの老朽化が進行しています。国民の安全・安心を守り、経済活動の基盤となるインフラを持続的に整備・維持管理・更新するためには、事前防災の重要性がますます高まっています。改正国土強靭化基本法に基づき法制化された第1次国土強靭化実施中期計画が昨年12月成立した令和7年度補正予算に織り込まれ、スタートしました。さらに、豪雨や高潮・高波災害に対応するためには、事前防災対策はもちろんのこと、気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルの取り組みを着実に推進する必要があります。

建設産業が、インフラの整備・維持管理・更新を通じてサステナブルな社会の発展に貢献するためには、それを支える担い手の確保・育成が不可欠です。労働人口が減少する中で担い手の高齢化と減少が続いている、女性や外国人も

含めて多様な人材が生き生きと働くことができる魅力ある産業へと変革する必要があります。加えて、労働人口の減少を補うためには、ICTの活用やコンクリート工のプレキャスト化の推進によって、施工現場の省人化、生産性向上を推進する必要があります。

本年は、現場の生産性向上の取り組みとして、i-Constructionが始まって10年になります。2019年の労働基準法の改正と品確法等担い手三法の改正が後押しされて、2024年4月の時間外労働の上限規制の適用に向けて、働き方改革と生産性向上は大きく進展しました。さらに2024年から始まったi-Construction2.0では、建設現場の省人化の推進を目的とし、施工のオートメーション化、BIM/CIM活用によるデータ連携、施工管理のDX化が一層推進されています。現場の生産性を高め、少人数で、安全に、快適な環境で働くことができるサステナブルな建設現場の実現に繋がります。加えて、建設現場のCO₂排出量削減、低炭素・炭素固定型材料の使用等、カーボンニュートラルに向けた取り組みも着実に進展しています。これらの一連の取り組みは、建設業界の魅力を高め、将来の担い手確保に繋がると確信しています。

本年も、質の高い各種講習会・研修会や現場見学会を通じて土木技術者の技術力を高めるとともに、社会的地位及び資質の向上を図る活動を継続し、建設業の魅力を発信する広報活動に努めてまいります。

会員の皆様の益々のご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



2026

Tokyo Civil Engineering Works Execution / Managing Engineers Association

新年のご挨拶

土木が進むべき路、
その始まり

東京土木施工管理技士会 副会長
戸田建設株式会社
常務執行役員土木工事統轄部統轄部長

篠原 賢至

2026年の新春を迎えるにあたり、会員の皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は「丙午」にあたり、「情熱と行動力で突き進む年」「燃え盛るエネルギーで道を切り開く年」とも言われております。この力強い言葉にあやかりつつ、土木施工技術者が、これからどのような路を進むべきかを、改めて考えてみたいと思います。

2025年には、下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没災害が発生し、広い範囲に深刻な影響を及ぼしました。整備から42年を経た下水道管が破壊に至ったこの事案は、老朽化インフラの維持管理・更新の重要性を、私たちにあらためて突き付ける出来事となりました。インフラを「つくる」だけでなく、「守り、活かす」ことが、土木施工技術者の責務であることを強く認識させられた一年であったと言えます。

一方、日本は地球温暖化の影響により、線状降水帯による内水・外水の氾濫など、生活環境・防災環境が大きく変化しています。同時に、夏場の気温上昇により、屋外で働く施工現場の労働環境は年々厳しさを増しています。国土強靭化基本計画のもと、インフラの破損に起因する道路陥没等の災害を生じさせないよう、安全・安心な国土づくりに貢献していくためには、「暑熱環境下でも安心して働く現場」をどのように実現するかが、大きな課題です。

特に、高齢の技術者における熱中症リスクの増大や、それに伴う持病悪化による重篤化は看過できません。この厳しい労働環境は、若手技術者の建設業界離れを加速させる要因にもなっています。人材の確保・育成の観点からも、労働環境の改善は喫緊のテーマです。

こうした状況のなか、2026年に土木が進むべき路として、私は三つの方向性が重要と考えます。

第一に、「労働時間対策の一層の推進」です。国土交通省や厚

生労働省が推進する一年単位の変形労働時間制などの制度を活用し、暑熱環境下での作業をできる限り回避する現場運営のルールづくりが急務です。生産性や収益とのトレードオフは避けられませんが、将来の担い手を守るためにも、踏み込んだ対策が求められます。

第二に、「機械化・自動化施工のさらなる促進」です。労働時間に制約を設ければ、人手に頼る従来型施工では生産性・収益の低下は避けられません。その解決の鍵を握るのが、機械化・自動化施工です。トンネル・シールド、造成、ダム工事などでは既に目覚ましい技術開発が進んでいますが、今後は橋梁下部工や下水処理場など、構造物工事分野での一層の技術開発・普及が期待されます。

第三に、「コンクリート構造物の二次製品化の推進」です。暑熱環境対策に加え、少子高齢化が進むなかで生産性を確保していくためにも、プレキャスト化などによる現場作業の削減が重要です。近年では、建設用3Dプリンターを用いて現地で外殻部を製作し、内部コンクリートを打設することで擁壁を構築するなど、新しい施工事例も生まれています。こうした多様な二次製品化技術を積極的に取り入れていくことが求められます。

そして何よりも、土木技術を支え、未来のインフラを築いていくのは「人」です。高齢技術者から若手・中堅まで、すべての技術者が誇りを持ち、安心して働き続けられる環境を整えることこそ、土木が進むべき路の出発点であると考えます。丙午の年である2026年が、情熱と行動力をもって、その路を力強く歩み始める一年となることを願ってやみません。

結びに、本年が会員の皆様にとりまして、ますますのご発展とご健勝の年となりますことを心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



これからの土木事業に 求められるもの

東京土木施工管理技士会 副会長
清水建設株式会社
専務執行役員 土木総本部 副総本部長
土木東京支店長

齊藤 武文

新年あけましておめでとうございます。

2026年の幕開けにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年2025年は、建設業界にとって引き続き変革と挑戦の一年でした。2024年4月に適用された時間外労働の上限規制、いわゆる「2024年問題」の影響は、労働力不足の深刻化という形で一層顕在化し、業界全体で生産性向上と効率化への取り組みが加速しました。デジタルトランスフォーメーション(DX)は、ICT施工やBIM/CIMの導入がさらに進み、現場のデジタル化が着実に浸透した一方で、その運用における課題や、DX人材の育成の重要性が改めて浮き彫りになりました。また、資材価格の高止まりや円安基調は依然として事業環境に影響を与え続け、持続可能な事業運営のためのコスト管理とサプライチェーンの強靭化が求められました。気候変動による豪雨をはじめとした激甚災害への対応や埼玉県八潮市で発生した下水道管の老朽化を原因とする道路陥没事故はインフラ老朽化対策が喫緊の社会課題であることを印象づける災害となり、土木事業が果たすべき役割の重さを再認識した一年でもあったと認識しております。

そして2026年、土木事業は、これらの経験と課題を踏まえ、さらなる進化を遂げることが求められています。

単なるデジタルツールの導入に留まらず、AI、IoT、ロボティクスといった先端技術を土木事業の全プロセスに深く組み込み、現場のオートメーション化、データ駆動型の意思決定、そしてリモートでの施工管理を一層推進する必要があり

ます。これにより、生産性の劇的な向上と、労働負荷の軽減と長時間労働の抑制を実現し、より魅力的で働きがいのある安全な職場環境を創出します。

労働力不足は今後も続くことが予想されます。今までのようにベテランの技能労働者頼みではなく、女性技術者、外国人労働者、そして若年層が土木業界で活躍できるような、柔軟で魅力的な働き方を提示し、多様な人財を積極的に迎え入れることが不可欠です。同時に、DXを牽引できるデジタルスキルを持った人財の育成、既存従業員のリスクリングを強化し、変化に対応できる組織力を高めていく必要があります。

また、コスト削減だけでなく、インフラがもたらす社会的な価値、経済的な価値を最大化する視点が求められます。地域社会との連携を深め、住民のニーズに応えるインフラ整備、そして新たな技術やサービスを積極的に取り入れ、土木事業が社会全体に貢献する価値をさらに高めていく必要があります。2026年は、土木事業が社会の期待に応え、未来を創造するための重要な一年となります。私たちは、これらの課題に真摯に向き合い、技術革新と人財育成を両輪として、より安全で、より豊かで、より持続可能な社会の実現に貢献してまいります。本年も、土木事業へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

結びに、建設業のさらなる発展と会員各社の皆さま方の益々のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。